



平成 27 年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年7月 15 日

上場会社名	三益半導体工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8155	URL	http://www.mimasu.co.jp
代表者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	中澤 正幸
問合せ先責任者 (役職名)	専務取締役管理本部長	(氏名)	八高 達郎
定時株主総会開催予定日	平成 27 年8月 27 日	TEL	027-372-2011
有価証券報告書提出予定日	平成 27 年8月 27 日	配当支払開始予定日	平成 27 年8月 28 日
決算補足説明資料作成の有無	:無		
決算説明会開催の有無	:無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年5月期の業績(平成 26 年6月 1 日～平成 27 年5月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年5月期	49,342	15.6	2,554	5.7	2,997	22.7	1,697	20.5
26 年5月期	42,697	△3.3	2,416	23.6	2,443	17.0	1,408	12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年5月期	50.69	—	3.2	4.2	5.2
26 年5月期	42.08	—	2.7	3.6	5.7

(参考)持分法投資損益 27 年5月期 — 百万円 26 年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年5月期	75,252	53,974	71.7	1,612.12
26 年5月期	68,617	53,023	77.3	1,583.69

(参考)自己資本 27 年5月期 53,974 百万円 26 年5月期 53,023 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年5月期	4,512	△1,890	△907	19,624
26 年5月期	5,877	△773	△902	17,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	57.0	1.5
27 年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	47.3	1.5
28 年5月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成 28 年5月期の配当予想額は未定とさせていただきます。なお、当該理由は添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載しております。

3. 平成 28 年5月期の業績予想(平成 27 年6月 1 日～平成 28 年5月 31 日)

平成 28 年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】13 ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27 年5月期	35,497,183 株	26 年5月期	35,497,183 株
27 年5月期	2,016,518 株	26 年5月期	2,016,017 株
27 年5月期	33,480,884 株	26 年5月期	33,481,463 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。
2. 平成 28 年5月期の業績予想を未定としていることから、平成 28 年5月期の配当予想額につきましても未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(退職給付関係)	15
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が改善するなかで、個人消費が底堅く推移するなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

半導体業界におきましては、スマートフォンや自動車向けをはじめ幅広い分野でデバイス需要が増加したことから、シリコンウエハーの需要も堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は493億4千2百万円と前期比15.6%の増収となり、営業利益は25億5千4百万円(前期比5.7%増)、経常利益は29億9千7百万円(同22.7%増)、当期純利益は16億9千7百万円(同20.5%増)となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、主力の300mmウエハーを中心として、生産は好調に推移いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は226億6千1百万円(前期比0.1%増)となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、その他の取扱商品において増収となり、当事業部の売上高は266億8千5百万円(前期比33.1%増)となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は20億6千万円(前期比7.3%減)となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、欧州における債務問題や新興国経済の成長鈍化など海外景気の下振れが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、デバイス需要は全体として堅調に推移することが見込まれておりますが、今後1年間の事業環境の先行きを見通すことは現時点で困難であることから、次期の業績予想は未定といたしました。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して66億3千5百万円増加し、752億5千2百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により56億8千4百万円増加し、212億7千7百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加8億9千1百万円等により、539億7千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて18億7千6百万円増加し、196億2千4百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は45億1千2百万円(前期比13億6千5百万円減)となりました。これは売上債権の増加41億6百万円や法人税等の支払10億7千6百万円等があったものの、税引前当期純利益27億2千3百万円、減価償却費26億9千6百万円、仕入債務の増加39億3千5百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は18億9千万円(前期比11億1千7百万円増)となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払16億1千2百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は9億7百万円(前期比4百万円増)となりました。これは配当金の支払8億2百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	79.7	79.2	77.3	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	46.6	43.6	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,874.3	3,128.8	3,367.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成24年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益分配をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき12円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり24円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、現時点において業績予想値の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は3事業部がいずれも半導体産業に深く関わりつつ三位一体となって連携し、安全を第一とし、公正な企業活動を行い、業績の向上を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。

このため、主力の半導体材料加工事業を中心に積極的な事業展開を図るとともに、半導体産業の基礎を支える先端加工技術のたゆまぬ研鑽により高品質・低コストを実現し、経済情勢や市況の変化に的確かつ柔軟に対応できる事業体制の確立を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、半導体材料加工事業を軸に、収益の継続的な増大を図りつつ経営効率の改善に努め、総資産経常利益率及び自己資本利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、今後とも主力の半導体材料加工事業に経営資源を選択的かつ効果的に投下しながら、全体として景気循環に左右されない強い事業体を目指してまいります。

セグメント別の主な経営戦略と対処すべき課題は以下のとおりであります。

スマートフォンや自動車向けなど幅広い分野における半導体デバイス需要を背景として、シリコンウエハの需要も中長期的に拡大していくことが見込まれております。半導体事業部では、得意とする大口径加工技術を軸としてより高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し、需要拡大に合せた生産能力の増強を推進しQCDS(品質・コスト・納期・サービス)における競争力を高めてまいります。また、安全性向上と環境の保全を経営の重要課題と位置づけ、災害に強い事業基盤を再構築し、さまざまなリスクに配慮して安定操業を実現しながら、需要の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。当事業部におきましては、こうした施策を着実に実施し、収益の拡大に貢献してまいります。

産商事業部では、特に半導体関連産業の技術動向を迅速に把握しつつユーザーニーズの先取りに努め、引き続きタイムリーかつ機敏な営業活動を展開いたします。また半導体関連以外の産業分野に対しても、市況の変化を的確に捉えながら積極的な営業活動を展開し、特色を生かした安定的な事業基盤を確立してまいります。

エンジニアリング事業部では、開発部門としての役割に特化しつつ他事業部との連携を強化し、特色ある装置開発を展開してまいります。スピンプロセッサ等の自社開発製品について産商事業部と一体となって拡販を進めるとともに、半導体事業部にて使用する製造装置等の開発を積極的に推進することによってウエハー加工事業の競争力強化に貢献するなど、装置開発を通して業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、コンプライアンスやリスク管理及び環境保全など、企業としての社会的責任を果たすべく注力してまいります。また常に地域社会との協調を保ち、それに貢献できるよう対応してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,747	25,724
受取手形	623	1,013
売掛金	14,163	17,879
商品及び製品	128	196
仕掛品	289	522
原材料及び貯蔵品	1,019	1,368
前渡金	140	303
前払費用	403	297
繰延税金資産	350	334
その他	26	16
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	40,886	47,651
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 13,116	※1 12,156
構築物(純額)	734	676
機械及び装置(純額)	1,390	1,882
車両運搬具(純額)	37	33
工具、器具及び備品(純額)	409	386
土地	3,388	3,388
リース資産(純額)	—	16
建設仮勘定	5,133	5,691
有形固定資産合計	24,210	24,232
無形固定資産		
ソフトウェア	93	89
その他	666	512
無形固定資産合計	760	601
投資その他の資産		
投資有価証券	292	379
長期前払費用	188	142
繰延税金資産	1,198	1,163
その他	1,086	1,087
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,759	2,766
固定資産合計	27,730	27,601
資産合計	68,617	75,252

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040	1,096
買掛金	8,747	12,627
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	—	4
未払金	1,585	1,821
未払費用	1,251	1,307
未払法人税等	680	607
前受金	76	296
預り金	100	100
役員賞与引当金	58	60
その他	198	1,547
流動負債合計	13,840	19,568
固定負債		
長期借入金	250	150
リース債務	—	12
退職給付引当金	1,323	1,374
資産除去債務	11	5
その他	167	167
固定負債合計	1,752	1,709
負債合計	15,593	21,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	10,163	11,054
利益剰余金合計	18,752	19,643
自己株式	△3,410	△3,410
株主資本合計	52,944	53,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	139
評価・換算差額等合計	79	139
純資産合計	53,023	53,974
負債純資産合計	68,617	75,252

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	42,697	49,342
売上原価	36,901	42,890
売上総利益	5,796	6,452
販売費及び一般管理費	3,380	3,897
営業利益	2,416	2,554
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	5	7
為替差益	—	385
その他	29	42
営業外収益合計	45	447
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	9	—
設備休止費用	※1 4	—
その他	3	2
営業外費用合計	18	4
経常利益	2,443	2,997
特別利益		
固定資産売却益	※2 14	※2 41
投資有価証券売却益	—	24
受取保険金	11	17
特別利益合計	25	82
特別損失		
固定資産除売却損	※3 137	※3 239
減損損失	※4 0	※4 83
その他	—	34
特別損失合計	137	356
税引前当期純利益	2,330	2,723
法人税、住民税及び事業税	965	1,002
法人税等調整額	△43	24
法人税等合計	922	1,026
当期純利益	1,408	1,697

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	9,557	18,147	△3,409	52,339	
会計方針の変更による累積的影響額						—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	9,557	18,147	△3,409	52,339	
当期変動額									
剰余金の配当					△803	△803		△803	
当期純利益					1,408	1,408		1,408	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	605	605	△0	604	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	10,163	18,752	△3,410	52,944	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	83	52,422
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	52,422
当期変動額		
剰余金の配当		△803
当期純利益		1,408
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4
当期変動額合計	△4	600
当期末残高	79	53,023

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	10,163	18,752	△3,410	52,944	
会計方針の変更による累積的影響額					△2	△2		△2	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	10,161	18,750	△3,410	52,942	
当期変動額									
剰余金の配当					△803	△803		△803	
当期純利益					1,697	1,697		1,697	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	893	893	△0	893	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	11,054	19,643	△3,410	53,835	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	79	53,023
会計方針の変更による累積的影響額		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	79	53,021
当期変動額		
剰余金の配当		△803
当期純利益		1,697
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	60
当期変動額合計	60	953
当期末残高	139	53,974

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,330	2,723
減価償却費	2,568	2,696
減損損失	0	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	46
受取利息及び受取配当金	△16	△19
支払利息	1	1
為替差損益(△は益)	△0	△163
有形固定資産除却損	23	43
無形固定資産除却損	65	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,530	△4,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	74	△648
仕入債務の増減額(△は減少)	307	3,935
その他	2,960	962
小計	6,798	5,554
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△947	△1,076
保険金の受取額	11	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,877	4,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,200
定期預金の払戻による収入	12,500	12,100
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△1,612
有形固定資産の売却による収入	16	45
無形固定資産の取得による支出	△33	△40
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
その他	△54	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773	△1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△802	△802
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△907
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,202	1,876
現金及び現金同等物の期首残高	13,545	17,747
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,747	※1 19,624

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成26年8月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

上記の変更による、当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金に与える影響や、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
建物	33百万円	33百万円

(損益計算書関係)

※1 設備休止費用

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

半導体事業部上郊工場における休止期間中の設備の減価償却費であります。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物	0百万円	－百万円
機械及び装置	11	41
車両運搬具	2	0
計	14	41

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
除却損		
建物	12百万円	40百万円
構築物	0	0
機械及び装置	5	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	1
建設仮勘定	0	0
無形固定資産その他	65	—
撤去費用	46	195
売却損		
機械及び装置	0	—
車両運搬具	0	0
計	137	239

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 機械及び装置 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物0百万円、機械及び装置0百万円、土地0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

当事業年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 旧足門工場 (群馬県高崎市)	倉庫	建物 構築物 工具、器具及び備品
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

倉庫については、解体処分意思決定を行ったことから、除却する固定資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物59百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品0百万円)として特別損失に計上しております。

生産用設備は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物18百万円、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	23,747百万円	25,724百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,000	△6,100
現金及び現金同等物	17,747	19,624

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付債務の期首残高	3,244百万円	3,495百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	3
会計方針の変更を反映した期首残高	3,244	3,498
勤務費用	200	208
利息費用	58	55
数理計算上の差異の発生額	81	133
退職給付の支払額	△89	△153
退職給付債務の期末残高	3,495	3,742

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
年金資産の期首残高	1,931百万円	2,171百万円
期待運用収益	24	27
数理計算上の差異の発生額	2	10
事業主からの拠出額	302	313
退職給付の支払額	△89	△153
年金資産の期末残高	2,171	2,368

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,495百万円	3,742百万円
年金資産	△2,171	△2,368
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,323	1,374
退職給付引当金	1,323	1,374
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,323	1,374

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
勤務費用	200百万円	208百万円
利息費用	58	55
期待運用収益	△24	△27
数理計算上の差異の費用処理額	79	123
確定給付制度に係る退職給付費用	314	360

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
生命保険会社の一般勘定	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
割引率	1.60%	1.37%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払賞与	247百万円	235百万円
未払事業税	55	56
その他	60	61
繰延税金資産小計	363	353
評価性引当額	△13	△19
繰延税金資産合計	350	334
繰延税金負債	0	0
繰延税金資産の純額	350	334
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	468	442
減価償却費	713	729
固定資産除却損	53	46
減損損失	69	43
その他	128	111
繰延税金資産小計	1,434	1,373
評価性引当額	△229	△176
繰延税金資産合計	1,204	1,197
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5	34
繰延税金資産の純額	1,198	1,163

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
役員賞与引当金		0.8
評価性引当額の増減		△1.0
税額控除		△3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.0
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年6月1日から平成28年5月31日までのものは32.8%、平成28年6月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億3千2百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1億3千6百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(会計上の見積りの変更)

当社はシリコンウエハー加工設備(再生ウエハー加工設備を除く)について、当事業年度より微細化対応を中心とした投資が増加することが見込まれることから、設備の使用実態の調査を行い検討した結果、当事業年度における取得設備より、耐用年数を3年から5年に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

シリコンウエハー加工設備(再生ウエハー加工設備を除く)については、従来は増加償却の適用対象ではありませんでしたでしたが、設備の使用実態の調査を行い検討した結果、通常の稼働時間を超えて使用することが常態化していることから、増加償却の適用対象となりました。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,645	20,052	—	42,697	—	42,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	2,223	2,228	△2,228	—
計	22,650	20,052	2,223	44,925	△2,228	42,697
セグメント利益	2,222	119	224	2,567	△151	2,416
セグメント資産	34,202	8,193	1,354	43,750	24,866	68,617
その他の項目						
減価償却費	2,535	7	7	2,550	18	2,568
減損損失	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,761	15	8	1,785	16	1,801

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△151百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,866百万円は、セグメント間取引消去△1,172百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,039百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額18百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,657	26,685	—	49,342	—	49,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	2,060	2,064	△2,064	—
計	22,661	26,685	2,060	51,406	△2,064	49,342
セグメント利益	2,349	171	283	2,804	△249	2,554
セグメント資産	34,544	12,255	1,404	48,204	27,047	75,252
その他の項目						
減価償却費	2,659	9	8	2,677	19	2,696
減損損失	83	—	—	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,655	9	2	2,668	23	2,691

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△249百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,047百万円は、セグメント間取引消去△1,012百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,060百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額19百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,583.69円	1,612.12円
1株当たり当期純利益金額	42.08円	50.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,023	53,974
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,023	53,974
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	2,016	2,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,481	33,480

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,408	1,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,408	1,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,481	33,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成27年8月27日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 山崎 哲生 (現 半導体事業部第一生産部長)

取締役 塚越 勝美

(注) 塚越勝美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

② 新任監査役候補

監査役 楠原 利和 (現 公認会計士)

(注) 楠原利和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定取締役

取締役 飯塚 卓也 (顧問に就任予定)

④ 退任予定監査役

監査役 新井 啓允